様式第七号(第三十五条の五、第三十五条の八関係)(第2面)

④実習等の時間数

ア)業務の遂行の課程内において行われる職業訓練の時間数：

イ)ア)を行う上で必要となる実習の時間数：

(3)　座学等の概要

①座学等を実施する教育訓練機関等の名称

②座学等を実施する教育訓練機関等の所在地

③座学等を実施する教育訓練機関等の電話番号

④座学等の時間数

ア)職業能力開発促進法第十条の二第二項各号に掲げる職業訓練又は教育訓練の時間数：

イ)ア)を行う上で必要となる実習及び講習の時間数：

第2　実習併用職業訓練の対象者(第3面に記載すること。)

第3　職業能力の評価の方法

第4　訓練を担当する者

(1)　訓練を担当する者の氏名

(2)　連絡先電話番号

第5　備考

(注1)　次の①から③までの書類を添付すること。

①　策定した実習併用職業訓練実施計画

②　実習併用職業訓練に係る教育訓練の教育課程又は職業訓練の訓練課程の内容が確認できる書類

③　「第3　職業能力の評価の方法」の内容が確認できる書類

(注2)　申請は、実習併用職業訓練の期間の始期の三十日前までにすること。